

1. 国内機関の所掌業務

2. 外部主体との連携

2-1. 日本のNGO/CSO、その他民間団体、地方公共団体、独法、学校との連携

2-2. 日本の民間企業との連携

2-3. 国際機関との連携

3. 他ドナー・第三国との協力状況

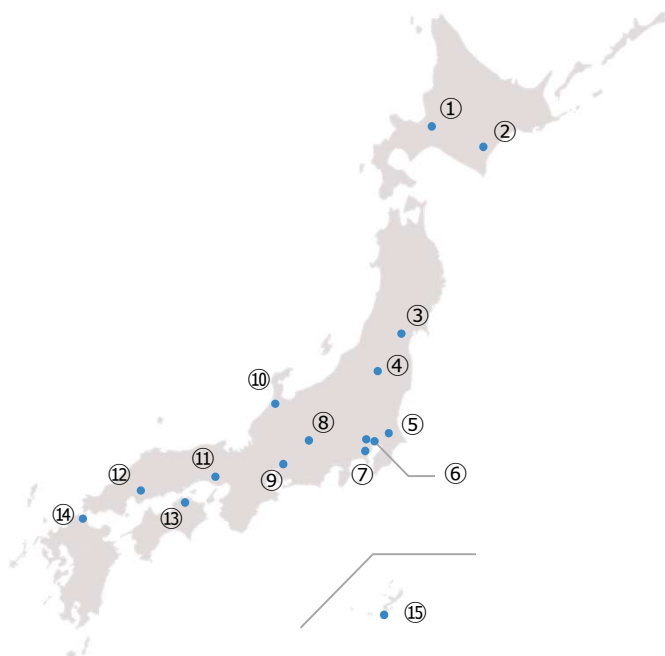
4. プログラム型借款

1. 国内機関の所掌業務

国内拠点

15ヶ所

- 日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入等、幅広い活動をしています。



- | | |
|---------------|----------|
| ① JICA北海道（札幌） | ⑩ JICA北陸 |
| ② JICA北海道（帯広） | ⑪ JICA関西 |
| ③ JICA東北 | ⑫ JICA中国 |
| ④ JICA二本松 | ⑬ JICA四国 |
| ⑤ JICA筑波 | ⑭ JICA九州 |
| ⑥ JICA東京 | ⑮ JICA沖縄 |
| ⑦ JICA横浜 | |
| ⑧ JICA駒ヶ根 | |
| ⑨ JICA中部 | |

出所：JICA作成

研修員受入事業

開発途上国から開発の中核を担う人材を研修員として日本に招き、知識や技術に関する研修を実施しています。2024年度の事業規模は約195億円。

海外協力隊事業

JICA海外協力隊の募集・広報のほか、地方自治体等と連携し、帰国後隊員が行う地域貢献活動などを支援しています。2024年度の事業規模は約93億円※。

草の根技術協力事業

日本のNGO、大学、地方自治体等がもつ経験や技術を生かして途上国への協力活動を企画・実施することを支援するため、JICA国内機関に相談窓口を設けています。2023年度の事業規模は約23億円※。

開発教育支援事業

開発協力の経験を通じて培った知見を広めるため、学校等への出前講座等の国際理解教育／開発教育支援を行っています。

NGO向け研修

国際協力活動を実施しているNGO等のより効果的で発展的な事業を推進するため、研修や活動サポートを行っています。

民間連携事業

日本の民間企業による優れた技術・製品の導入や、事業への参入を側面支援するため、JICA国内機関に相談窓口を設けています。2024年度の事業規模は約42億円※。

世界の人びとのための JICA基金活用事業

SDGsの達成に向け、本基金を活用した開発途上国・地域の人びとを支援する市民や団体等からの活動提案を募集しています。

JICA開発大学院連携

開発途上国のリーダーとなる人材を日本に招き、日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国としての知見を学ぶ機会を提供しています。2024年度の事業規模は約60億円※（このうち長期研修員部分は上記の研修員受入事業の内数）。

外国人材受入・ 多文化共生

上記のJICAの取組みが外国人の受入や秩序ある共生社会の実現に資することがあるとして、「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」（2026年1月）に関連施策として記載されています。

※本事業規模は運営費交付金分。 2

2. 外部主体との連携

2-1. 日本のNGO/CSO、その他民間の団体、地方公共団体、独法、学校との連携

草の根技術協力事業

- 国際協力の意思のある**日本のNGO/CSO、その他民間の団体、地方公共団体、独立行政法人または学校**が、団体が有する技術、知見、経験を生かして提案する国際協力活動。JICAが提案団体に業務委託の上、JICAと団体との協力関係のもとに実施する共同事業。

<パートナー型>

対象団体：開発途上国における国際協力に関し豊富な実績を有しているNGO等の団体が対象。
事業規模：1億円/3年（最大）
（3,000万円/3年の別枠あり）

採択年度	応募総数	採択案件
2025年度※	75	19
2024年度	57	14
2023年度	56	10

※担い手拡充の観点から、途上国で一定の実績があり、新規に草の根パートナー型に応募する団体を対象として、2025年度上限3,000万円枠を設置した。その採択を含む。

<支援型>

対象団体：開発途上国への支援実績が少ないNGO等の団体が対象。
事業規模：1,000万円/3年（最大）

採択年度	応募総数	採択案件
2025年度	55	17
2024年度	78	22
2023年度	34	10

<地域活性型>

対象団体：地方公共団体が対象。
地方公共団体が主体となって提案・実施。
事業規模：6,000万円/3年（最大）

採択年度	応募総数	採択案件
2025年度	21	8
2024年度	24	8
2023年度	14	6

2. 外部主体との連携

2-2. 日本の民間企業との連携

JICA Biz（中小企業・SDGsビジネス支援事業）

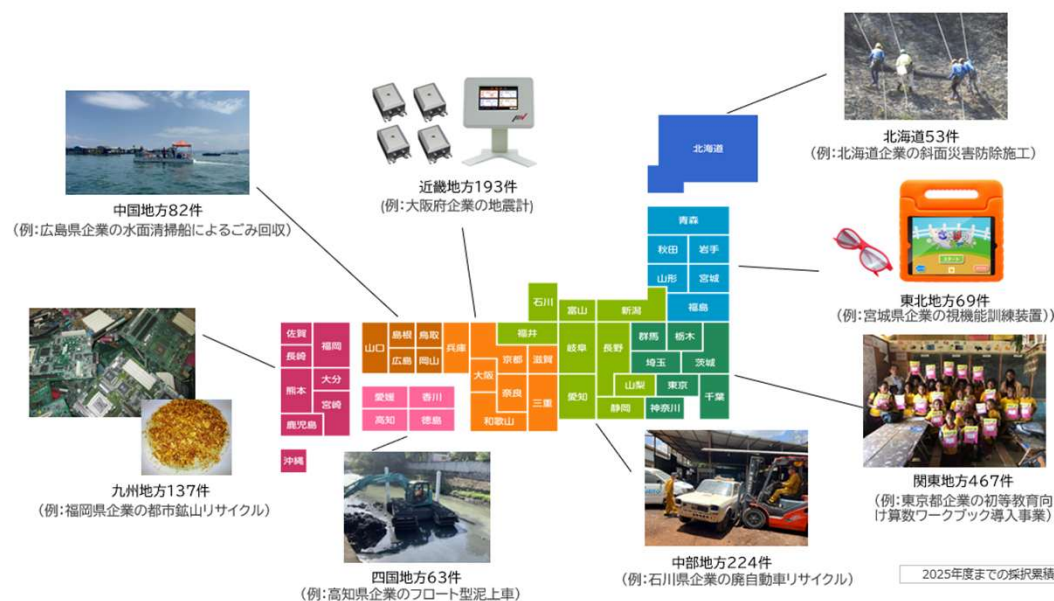
- JICA Bizは、開発途上国の課題をビジネス機会と捉え、自社が持つ技術や製品、ノウハウなどを活用して新たな市場の開拓に取り組む**日本の民間企業**を支援。その企業の事業展開を通じて開発インパクトの発現を目指す、民間企業による提案型事業。
- 実績：累積採択数は1,635件（2025年度時点）

採択実績

採択年度	ニーズ確認調査（件）	ビジネス化実証事業（件）	普及・実証・ビジネス化事業（中小企業支援型・SDGsビジネス支援型）※（件）
2025年度	47	15	
2024年度	36	21	
2023年度	32	23	13

※ 2023年度まで実施。

全国47都道府県の中小企業等を支援



（2025年度までの採択累積）

2. 外部主体との連携-国際機関との連携事例-

2-3. 国際機関との連携

- 紛争地帯などJICA単独での協力が困難な地域や、気候変動、感染症など国境を越える地球規模課題に対応するため、**国際機関**と連携して事業を実施。

国際機関と連携した無償資金協力案件一覧（2024年度G/A署名分）

（国名）案件名	G/A署名月	供与限度額（億円）
（アフガニスタン）小児感染症予防計画（UNICEF連携）	2024.05	10.54
（アフガニスタン）麻薬対策能力強化計画（UN連携／UNODC実施）	2024.07	15.14
（ブルキナファソ）生体認証登録及びデータベース整備を通じた国内避難民支援計画（UNHCR連携）	2024.09	5.89
（アフガニスタン）都市脆弱層のための生活環境改善計画（UN連携／UN-Habitat実施）	2024.10	11.66
（南スーダン）選挙及び選挙後の情報へのアクセス改善のためのマスメディア開発計画（UNESCO連携）	2024.10	3.96
（パキスタン）ポリオ感染拡大防止・撲滅計画（UNICEF連携）	2024.12	4.55
（ザンビア）避難民の定住地及びホストコミュニティにおける基礎インフラ整備計画（UNDP連携）	2025.01	8.41
（スーダン）小麦バリューチェーン強化計画（WFP連携）	2025.02	9.51
（エチオピア）北部地域の紛争の影響を受けたコミュニティにおける野外農業学校の整備を通じた気候に対する強靱性のある営農促進計画（FAO連携）	2025.02	10.93
（アルメニア）ナゴルノ・カラバフ避難民及びホストコミュニティに対する精神保健及び心理社会的支援計画（UNICEF連携）	2025.02	5.00
（アフガニスタン）帰還民及び国内避難民受入れ地域における生計向上計画（UNHCR連携）	2025.03	9.29

3. 他ドナー・第三国との協力状況

- 変容する国際開発の現場における効果的かつ戦略的な連携を推進すべく、フランスなどをはじめとする第三国の開発援助機関との意見交換を実施。
- 韓国のほか、タイ、インドネシア等のアジア、中南米・中東などの新興開発協力機関とも情報交換・連携を行っている。
- 共通する関心や重点分野において、協調融資等の具体的協力も実施している。
- 事例：

フィリピン向け円借款「気候変動対策プログラム・サブプログラム2」 フランス開発庁（AFD）及びアジア開発銀行（ADB）との協調融資

- ・ 借款契約調印時期：2025年3月
- ・ 事業規模：サブプログラム2の事業規模は約1,462億円（10億ドル相当）。うち、円借款は350億円、AFDは270百万ドル相当のユーロ、ADBは449.115百万ユーロを限度とするL/Aを調印済。

フィリピン政府による
気候変動対策目標の実現

改革分野1：気候変動対策資金導入のための制度・体制強化

改革分野2：気候変動の影響に対する強靱性の強化

改革分野3：低炭素社会の実現に向けた計画・実施能力の強化

■事業目的：

フィリピンにおいて、財政支援を通じて気候変動対策における優先順位の高い政策等の実行を支援することにより、気候変動対策資金導入のための制度・体制強化、気候変動の影響に対する強靱性の強化、低炭素社会の実現に向けた計画・実施能力の強化を図り、もって同国の気候変動対策目標の実現に寄与するもの。

4. プログラム型借款

- 開発途上地域に対して、当該地域の経済開発計画や政策制度の改善を支援するもの。特定のプロジェクトを対象に貸付を行うプロジェクト型借款とは異なり、借入国とJICAで合意した政策アクションの達成状況を踏まえて資金を融資する。
- 保健分野においては、ユニバーサルヘルスケア促進やコロナ等感染症対策のための支援について、フィリピン等、各国で実績がある。
- プログラム型借款は「足の速い協力」の実現に資するため、今後も積極的に形成をする方針。

プログラム型借款（2025年度実績）

国名	案件名	承諾額	主な分野
インドネシア	競争力・産業近代化及び貿易促進プログラム・サブプログラム3	500億円	①円滑なビジネス環境の創造 ②貿易障壁の緩和 ③企業の成長と事業拡大
ベトナム	グリーン成長及び気候に対する強靱性のためのGXプログラムローン	500億円	①GXとグリーン成長のための財政・投資インセンティブに係る制度整備 ②NDC実施のための政策策定 ③気候変動適応策の推進
ベナン	経済ガバナンス及び民間セクター開発支援計画のための開発政策借款	77.2億円	①経済ガバナンスと民間セクターの発展に対する支援 ②農産業セクターと気候変動対策に対する支援
ヨルダン	経済成長のための強靱性向上及び人的資本開発プログラム・ローン	155億円	①持続可能な観光開発および観光DX推進 ②教育の質的向上 ③電力セクターにかかるインフラ整備推進 ④公共資本投資の拡充
バングラデシュ	経済改革及び気候変動に対する強靱性強化のための開発政策借款	600億円	①経済改革（ガバナンス・投資環境改善など） ②気候変動対策